

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第52期) 至 平成17年3月31日

**アイトゥワン。株式会社**

(391058)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
冒頭記載	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第52期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
項目	平成12年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
売上高 (百万円)	98,550	101,070	107,516	116,092	124,391
経常利益 (百万円)	5,429	5,737	7,806	7,654	6,541
当期純利益 (百万円)	1,708	2,074	3,407	3,689	3,142
純資産額 (百万円)	49,402	50,682	53,348	56,623	58,717
総資産額 (百万円)	77,075	76,909	79,809	81,746	91,576
1株当たり純資産額 (円)	1,009.41	1,035.62	1,090.05	1,157.38	1,200.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.91	42.39	68.84	74.60	63.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	65.9	66.8	69.3	64.1
自己資本利益率 (%)	3.49	4.15	6.55	6.71	5.45
株価収益率 (倍)	14.87	16.28	13.06	19.59	17.29
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	663	8,895	8,838	4,384	6,776
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,734	△2,862	△3,094	△3,217	△4,925
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,781	△2,303	△2,532	△2,871	3,211
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	10,986	14,722	17,934	16,230	21,292
従業員数 (人)	2,977	2,969	3,004	3,073	3,196

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。上記算定上の基礎については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項」の（1株当たり情報）に記載のとおりであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
項目	平成12年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
売上高 (百万円)	96,838	99,494	105,689	114,247	122,144
経常利益 (百万円)	5,059	5,330	7,004	7,240	6,040
当期純利益 (百万円)	1,616	1,901	2,873	3,623	2,948
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	49,372	50,402	52,538	55,748	57,650
総資産額 (百万円)	76,408	76,027	78,280	80,056	89,386
1株当たり純資産額 (円)	1,008.79	1,029.89	1,073.48	1,139.52	1,178.71
1株当たり配当額 (内1株当 たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.03	38.85	57.92	73.28	59.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	66.3	67.1	69.6	64.5
自己資本利益率 (%)	3.31	3.81	5.58	6.69	5.20
株価収益率 (倍)	15.71	17.76	15.52	19.94	18.44
配当性向 (%)	39.36	41.18	31.08	24.56	33.55
従業員数 (人)	2,250	2,269	2,301	2,334	2,418
[外、平均臨時雇用人員] (人)	—	—	[243]	[280]	[290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。上記算定上の基礎については「第5 経理の状況、2 財務諸表等、注記事項」の(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場 で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移 管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場）
昭和51年6月	福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離 ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを 設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
昭和59年1月	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置 福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社および当社の子会社14社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱およびクリナップテクノ㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向けの厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品を当社に販売するほか、当社が中国へ輸出する厨房機器の販売を行っております。

（その他）

その他部門

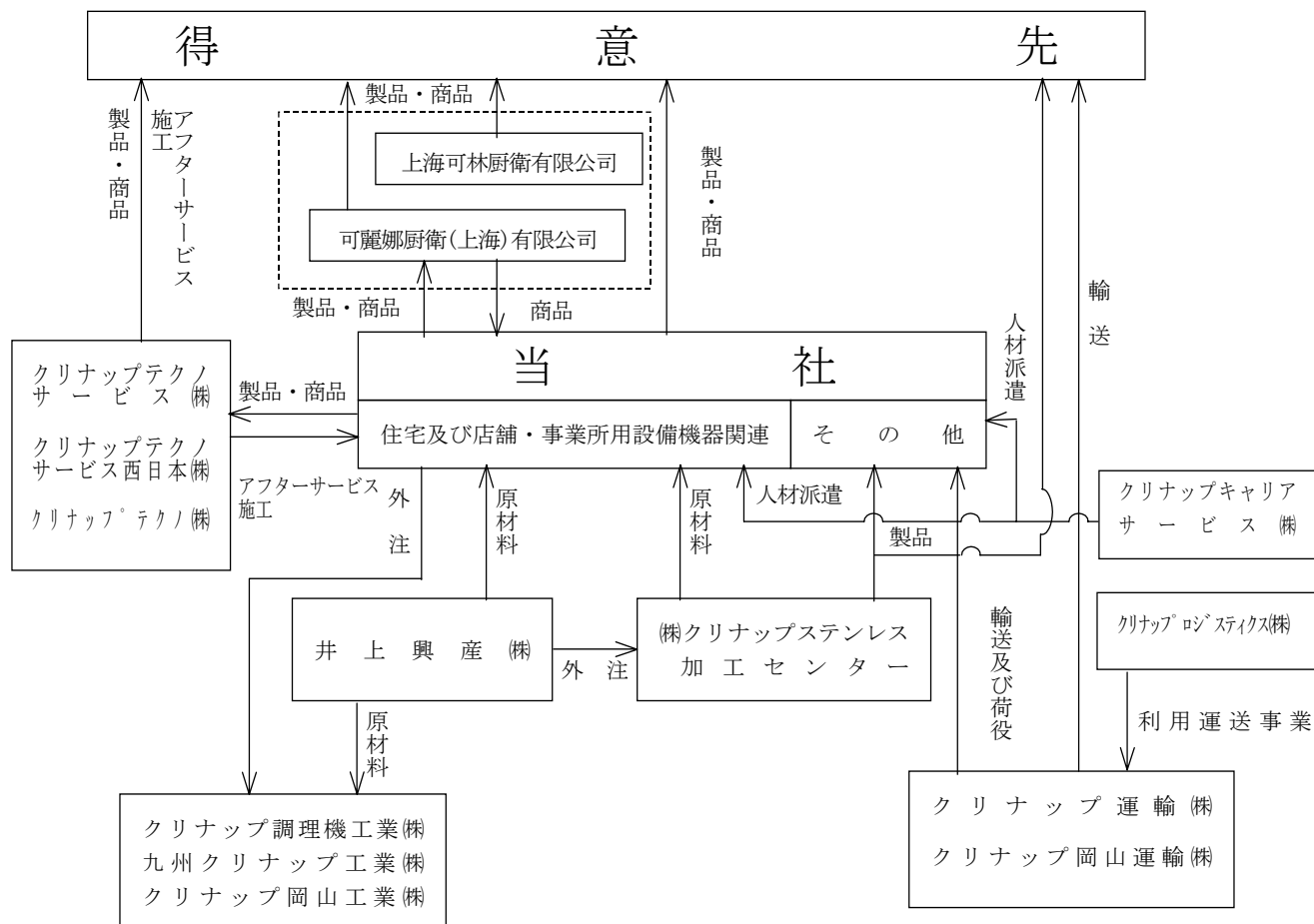
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱およびクリナップ岡山運輸㈱が主として行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



□ は、連結子会社であります。

□ は、非連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県いわき市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃貸借
九州クリナップ工業株式会社	大分県宇佐市	35,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町	13,000	厨房、浴槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市	126,000	その他	66.7	当社の原材料および商品の仕入れ先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃貸 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都荒川区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料の仕入れ先	有	設備資金	なし
クリナップ運輸株式会社	福島県いわき市	35,000	その他	100.0	当社の製品・商品の運送および荷役	有	運転資金	当社所有の土地、建物等の賃貸 当社に対し土地の賃貸
クリナップ岡山運輸株式会社	岡山県勝田郡勝央町	20,000	同上	100.0 [100.0]	同上	有	なし	当社所有の土地、建物、機械及び装置の賃貸借
クリナップテクノサービス株式会社	東京都足立区	50,000	厨房	100.0	当社の製品・商品の施工、アフターサービス	有	同上	当社所有の建物等の賃貸
クリナップテクノサービス西日本株式会社	大阪府大阪市西区	50,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップテクノ株式会社	福島県郡山市	50,000	同上	100.0	同上	有	同上	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材派遣	有	設備資金	当社所有の土地、建物等の賃貸
クリナップロジスティクス株式会社	東京都荒川区	50,000	その他	100.0	当社の製品・商品の運送管理	有	運転資金	当社所有の建物等の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の〔内書〕は、間接所有割合で内数であります。
4. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,633
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,148
管理・その他	415
合計	3,196

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,418 [290]	38.2	14.3	5,441,900

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成17年3月31日現在の組合員数は、732名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により緩やかな景気回復が期待されたものの、期半ばより、原油価格の高騰や原材料価格の上昇により景気は踊り場を迎える中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数がやや前年を上回る水準を維持したものの、持家は前年度を割り込んだことから、リフォーム市場への期待が一層高まり、企業間競争は激化傾向を強める中で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はリフォーム市場攻略のため、工務店がお客様をショールームに案内するイベントとして実施するリフォームフェアの開催頻度を高めました。特に当社グループの強みであります流通業者、工務店との三位一体となった取り組みは、経験豊かな人材が対応することから、来館するお客様の高い信頼を得ております。また、平成16年2月にモデルチェンジした高級クラスのステンキャビシステムキッチン「S. S.」および中高級クラスのフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」が、静音性に優れた「サイレントキッチン」として、より評価を高め、リフォームユーザーから高い支持をいただきました。

また、ショールームにつきましては4月に鳥取、8月に石巻、10月に足立を新設したほか、岡山、郡山を移転し、旭川、福知山、甲府、成田、広島のカ所を全面改装いたしました。これにより現在ショールームは104カ所体制となりました。

全国ショールームでは、リフォームユーザーの来館数が増加し、ショールームアドバイザーに高い技能が要求されるため、ショールームアドバイザーの一層の技能向上と能力開発のための研修会の継続実施とショールームアドバイザー認定制度をスタートさせ、お客様の信頼度や満足度を高めるよう努めてまいりました。

新商品におきましては、浴室と洗面室の2空間をひとつの繋がった住空間と捉えたシステムサニタリー商品「アクリア」を平成16年9月に発売いたしました。特にアクリアバスは、バスルーム全体を保温材で覆い、高い保温性を実現しております。平成17年3月には普及クラスのシステムキッチン「キャプラン」をモデルチェンジし、静音性を高めるとともに、新たにスライド収納タイプを追加いたしました。

当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」のモデルチェンジによる商品力強化が功を奏し、数量は微減ながら販売単価の上昇により金額では増加いたしました。また同様にフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」も商品力強化の結果、数量、金額とも2ケタの伸びを見せました。一方、セクショナルキッチンは前年に引き続き数量、金額とも大幅な減少となりました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比9.0%増の994億9千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「ラクシーユ」を、平成16年9月に発売したシステムサニタリー商品「アクリア」に全面的に切り替えたことから、数量、金額ともやや前年を下回りました。これは新ブランドの市場への浸透を主目的に販売活動を展開したことによります。洗面化粧台では、平成16年2月に商品力強化を図った中級クラスの「ファンシオ」シリーズが大きく伸びたものの、高級クラスの各商品および普及クラスの商品が伸び悩み、数量は前年を下回り、金額は横ばいとなりました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比1.9%減の217億7千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比7.1%増の1,243億9千1百万円となりました。利益面では、「S. S.」および「クリンレディ」の増加が寄与したものの、「アクリア」の広告宣伝の強化、営業およびショールーム要員の増加、カスタマーサポート体制の充実などの費用が大幅に増加し、営業利益は同13.0%減の68億4千4百万円、経常利益は同14.5%減の65億4千1百万円となりました。また、当期純利益につきましては、同14.8%減の31億4千2百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が52億6千4百万円（前年同期比23.5%減）と減益だったものの、未払金の増加、法人税等の支払額の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より増加し、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出が増加したものの、長期借入金による資金調達等があり、前連結会計年度末に比べ50億6千1百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ31.2%増加して212億9千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、67億7千6百万円（前年同期比54.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が52億6千4百万円と前連結会計年度に比べ、16億1千9百万円減少し、売上債権の増加があったものの、一括信託方式導入による未払金の増加、法人税等の支払額の減少等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、49億2千5百万円（前年同期比53.1%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が21億1千9百万円、営業拠点整備に伴う支出が4億5百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が12億8千4百万円、有料老人ホーム建設に伴う支出が5億9千5百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、32億1千1百万円（前年同期は28億7千1百万円の使用）となりました。これは、長期借入金による資金調達が58億6千万円あった一方、長期借入金の約定返済17億6千万円、配当金の支払い9億7千6百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	59,437,778	+7.6
浴槽・洗面部門	18,797,542	+0.6
その他	975,298	△2.0
合計	79,210,618	+5.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	28,142,187	+9.4
浴槽・洗面部門	2,549,525	△4.4
その他	501,444	△7.6
合計	31,193,156	+7.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	99,490,317	+9.0
浴槽・洗面部門	21,779,541	△1.9
その他	3,121,270	+21.2
合計	124,391,130	+7.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック住宅中心に移行しようとしています。当社グループではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびI R活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

上記の事業戦略に基づき、システムキッチンの基本機能の見直しを図った「サイレントキッチン」の開発、新しいサニタリー空間提案商品「アクリア」の開発など業界をリードする新商品の開発を行いました。

当社グループでは、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォーム需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器メーカー」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」への脱皮を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充（平成17年3月末現在104カ所）と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備のほか、商品の受発注業務を簡素化した営業支援システムの機能強化、Webサイトでキッチンプランおよびバスプランを作成する「ぷらん館」のバージョンアップによるスピード化を図るなど、多方面にわたる施策を展開してまいります。併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格低減競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

### (3) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め9社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始される連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や大学との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷低減のために再生可能な材料を多く採用するなど、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

主力の厨房部門では、“より静かで美しく”をコンセプトに、平成16年2月に発売した“サイレントシンク”の静音機能を高めるため制振層を前面および両脇面の裏側にも拡げ、また、汚れが付きにくく、しつこい汚れも簡単に落とせるナノテクノロジーを応用した親水性のセラミック系特殊コーティングをシンク内側に施し、さらに傷をつきにくくする精巧なエンボス加工をシンク底部に施した“スーパーサイレントe-シンク”として進化させ、平成17年4月よりステンキャビシステムキッチン「S. S.」、フロアコンテナ「クリンレディ」に標準搭載いたしました。また、水栓金具、食器洗い乾燥機、IHクッキングヒーター、レンジフード等の静音機能の向上も図りました。平成17年3月には、普及価格帯のシステムキッチン「キャブラン」に静音シンクを標準採用するとともに、スライド収納タイプを追加し商品力強化を行いました。

浴室・洗面部門におきましては、浴室と洗面室をひとつのサンタリー空間として捉え、健康と癒しとくつろぎのスペース“水のあるリビング”をコンセプトにした新発想の「アクリア」を平成16年9月に55周年記念商品として発売いたしました。「アクリア」は、浴室の「アクリアバス」、洗面室の「アクリアサルーン」、間仕切り壁の「アクリアフレーム」の組み合わせで構成されております。「アクリアバス」では、健康とくつろぎを重視し、リラックスできる姿勢で入浴ができ、足裏マッサージ機能が付けられる“ラウンジバス”をはじめ、濡れると滑りにくくなり、清掃性がよく乾きやすい人工大理石製の“グリップストーンフロア”、汚れやカビが付きにくく、コーキングを表面に出さない“横組み壁パネル”など業界初の機能を充実し、贅沢なバスルームを実現いたしました。また、「アクリアサルーン」は、限られた洗面スペースを広く使えるよう奥行きを50cmとスリム化、水ハネを防ぐ“アッパーカウンター”、手をかざすだけで水が出る“フラットオート水栓”などすっきりと洗練されたデザインの中に快適な機能性を追求した洗面化粧台の進化型となっております。「アクリアフレーム」では、浴室と洗面室の間仕切りを圧迫感のない透明で広がりのある空間を演出する“アクリアフレーム”、洗面化粧台と浴室ドアを組み合わせた“ドレッサーフレーム”、収納スペースと浴室ドアを組み合わせた“キャビネットフレーム”などお客様のライフスタイルやインテリアの好みに合わせたサンタリー空間を選択できるようになりました。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りを基本方針に、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、12億8千7百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し製品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。

#### ②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### ③投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、3千万円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### ④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### ⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社および子会社の適格年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の20年国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。



## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新設住宅着工戸数が前年をやや上回る水準を維持したものの、持家は減少し、リフォームを含む市場における企業間競争は激化傾向を強めました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%増の1,243億9千1百万円となりました。主力の厨房部門は、モデルチェンジによる商品力強化（静音化）が奏功し、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」が数量減も単価アップにより増収、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」は数量、金額とも2ケタ増の実績を上げることができ、売上高は、前連結会計年度に比べ9.0%増の994億9千万円となりました。浴槽・洗面部門は、平成16年9月にシステムバスルーム「ラクシーユ」を「アクリア」に全面切り替えを行いました。市場浸透に時間を要しシステムバスルームは数量、金額とも前年割れとなりました。洗面化粧台は中級クラス「ファンシオ」の寄与もあり、数量減も金額は前年並となりました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%減の217億7千9百万円となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い797億4千3百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇し64.1%となりました。売上原価率上昇の主な要因は、システムキッチンの商品力強化（静音化）による原価率の上昇およびステンレス等原材料価格の値上げによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ31億1千7百万円増加し378億3百万円となりました。これは、“サイレントキッチン”の早期認知、システムサニタリー商品の新ブランド「アクリア」の早期市場浸透を目的とした広告宣伝費の増加、売上増加に伴う物流費の増加、就業人員増加等による人件費の増加、商品説明、アフターメンテナンス等カスタマーサポート費用の増加、ショールームの新設による管理費の増加等によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.5ポイント上昇しております。

上記により、営業利益は前連結会計年度に比べ13.0%減少し68億4千4百万円となり、営業利益率についても1.3ポイント低下いたしました。

営業外収支については、金融収支は改善したものの、売上割引増加等による営業外費用の増加が8千3百万円あり、前連結会計年度に比べ8千5百万円悪化いたしました。

上記により、経常利益は、前連結会計年度に比べ、14.5%減少し65億4千1百万円となり、経常利益率についても1.3ポイント低下いたしました。

特別損益については、前連結会計年度に比べ、特別利益が1億3百万円減少し、固定資産売却除却損が増加したこと等により特別損失も増加したため大幅に悪化いたしました。

上記により、税金等調整前当期純利益は52億6千4百万円と前連結会計年度に比べ16億1千9百万円減少いたしました。

法人税、住民税及び事業税については、減益でもあり、前連結会計年度に比べ10億2百万円減少いたしました。

上記に法人税等調整額を加算し、(株)クリナップステンレス加工センターの少数株主利益を減算し、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、14.8%減の31億4千2百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度80.0%、前連結会計年度78.7%となっております。新設住宅着工戸数の著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、画期的な新商品の投入による他社との差別化によっております。したがって、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスを提供することによるものと考えております。今後も継続して、斬新で魅力ある商品を開発できるよう、産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ23億9千1百万円多い67億7千6百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は減益だったものの、一括信託方式導入による未払金の増加、法人税等の支払額の減少等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、17億8百万円増え49億2千5百万円となりました。これは、生産設備の増設、改修、営業拠点整備、戦略的情報システムの構築、有料老人ホーム建設等によるものです。

財務活動の結果増加した資金は、32億1千1百万円となりました。これは、長期借入金による資金調達があった一方、長期借入金の約定返済、配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ50億6千1百万円増加し、当連結会計年度末には212億9千2百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、競合他社も新商品開発に積極的になり、また当社商品機能についても十分研究されております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持することは、並大抵のことではなく、常々商品の機能強化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っております。これにより、商品のライフサイクルは短縮傾向にあり、開発コストの増大の要因にもなっております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長としております。昨今のステンレス市場価格の高騰は、少なからず当社グループへ影響を与えておりますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および戦略的情報システム構築を目的に全体で70億9千2百万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主力システムキッチンモデルチェンジに伴う金型に1億2千9百万円、湯本工場ではスーパーサイレントe-シンク設備に2億3千7百万円、浴槽・洗面部門ではシステムバスルーム「アクリア」発売に伴い鹿島、クレート工場で10億9千5百万円の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施したほか、鳥取、石巻、足立の3カ所のショールームを新設し、岡山、郡山を移転し、旭川、福知山、甲府、成田、広島の5カ所を全面改装いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は22億3千5百万円となりました。

また、プレゼンテーション、見積等営業業務支援を中心とした情報投資を13億6千8百万円行いました。

そのほか、有料老人ホームの建設に伴う設備投資が8億8千1百万円等もあり、総額で70億9千2百万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	931	399	589 (88,050)	159	2,079	359 [3]
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,192	623	943 (104,863)	40	3,799	214
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	698	1,062	78 (32,884)	221	2,060	127
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	323	349	138 (33,885)	358	1,169	78
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	269	326	888 (32,068)	173	1,658	16
クリナップ調理機工業㈱ (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	33	50	23 (1,589)	0	107	—
九州クリナップ工業㈱ (大分県宇佐市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	100	36	188 (57,299)	2	328	—
クリナップ岡山工業㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	681	263	328 (27,178)	7	1,279	—
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理業 務	その他設備	1,052	7	1,219 (2,836)	2,809	5,088	231 [12]
札幌支店 (札幌市白石区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	104	—	11 (1,286)	62	177	45 [11]
東北支店 (仙台市泉区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	174	0	246 (1,950)	156	579	116 [19]
東京支社 他7支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	300	—	98 (1,715)	528	927	556 [131]
名古屋支社 他2支店 (名古屋市東区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	84	0	—	170	256	158 [29]
関西支社 他4支店 (大阪市西区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	288	—	123 (5,362)	352	763	301 [58]
九州支店 (福岡市博多区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	48	—	—	113	162	128 [17]

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)4	その他	研修施設	367	—	17 (14,474)	9	394	—
クリナップ岡山運輸㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉庫 設備	58	64	176 (14,212)	—	299	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	129	7	4 (418)	38	179	—
福利厚生施設 (福島県いわき市他)	その他	厚生施設	195	0	158 (5,184)	7	361	—

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱クリナップステンレス加工セ ンター (福島県いわき市) (注)5	その他	ステンレス素 材加工設備	231	127	87 (14,020)	5	452	32
クリナップ運輸㈱ (福島県いわき市) (注)6	その他	運送及び倉庫 設備	68	31	83 (3,936)	4	187	104
クリナップキャリアサービス㈱ (福島県いわき市)	その他	介護施設	2	0	277 (18,386)	3	283	213
井上興産㈱ (東京都荒川区)	その他	その他設備	98	—	176 (314)	—	275	1

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。  
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア2,013百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。  
 4. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。  
 5. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。  
 6. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物7百万円を含んでおります。  
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 8. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 9. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都荒川区)	全社管理業務	情報基盤設備	年間リース料 51
東京支社 他7支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 843
関西支社 他4支店 (大阪市西区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 382

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は65億円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	1,931	新製品生産設備、新製品金型 生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	2,126	営業拠点の新設、移設、合理化等	自己資金
管理・その他	2,443	情報基盤整備、戦略的情報システム 構築、環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	6,500	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月28日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加（平成6年4月1日～平成7年3月31日）であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	29	310	62	1	4,142	4,610	—
所有株式数（単元）	—	117,937	1,584	230,177	19,225	1	120,351	489,275	14,874
所有株式数の割合（%）	—	24.10	0.32	47.05	3.93	0.00	24.60	100.0	—

（注）1. 自己株式62,088株は「個人その他」に620単元、および「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,778	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,094	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,936	3.95
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,322	2.70
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,101	2.25
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	1,049	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,043	2.13
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	830	1.69
計	—	33,228	67.89

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務によるものであります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数1,888千株に、退職給付信託に係る株式数46千株および管理信託業務に係る株式数2千株を加えております。

3. 日本生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定年金口633千株および特別勘定変額口86千株の株式数を加えております。

4. UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は137千株であります。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,865,500	488,655	—
単元未満株式	普通株式 14,874	—	—
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	488,655	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権50個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	62,000	—	62,000	0.12
計	—	62,000	—	62,000	0.12

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成17年6月28日の第52回定時株主総会におきまして、1株10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間20円の普通配当とさせていただきます。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月5日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	550	917	1,060	1,550	1,472
最低（円）	390	510	580	874	905

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,178	1,050	1,019	1,033	1,091	1,163
最低（円）	988	905	920	981	1,013	1,039

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工㈱入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド 代表取締役社長 昭和56年6月 井上興産㈱(旧 京葉 キッチンサービス㈱)代表 取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S推進本部長兼経 営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部 長 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現 任) クリナップ調理機工業㈱代 表取締役社長 九州クリナップ工業㈱代表 取締役社長 クリナップ岡山工業㈱代表 取締役社長 ㈱クリナップステンレス加 工センター代表取締役社長 (現任)	391

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業全部門管 掌	山口 忠一	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 松下電工(株)入社 昭和47年8月 当社入社 昭和59年4月 当社営業本部東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年4月 当社営業本部特販部長 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社営業本部長 平成6年4月 当社営業本部長兼ハウス直 需部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年10月 当社ハウス事業部長 平成9年4月 当社ハウス事業部営業開発 部長 平成9年9月 当社パネル事業部長 平成10年4月 当社総合厨房事業部担当兼 ロッカーボックス事業部長 平成11年4月 当社営業全部門管掌 (現 任) 平成13年4月 当社専務取締役 (現任)	169
専務取締役	本社管理スタ ッフ全部門管 掌	小川 健	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 三谷会計事務所入所 昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社経理部長 平成7年3月 当社財務部担当兼経理部長 平成8年6月 当社財務部・購買部担当兼 経理部長 平成9年4月 当社経理部担当兼経理部長 平成10年4月 当社購買部担当 平成10年6月 当社常務取締役 当社システム開発部担当 平成11年4月 当社経理部・情報システム 部担当 平成11年12月 当社経理部長 平成13年4月 当社専務取締役 (現任) 当社経理部担当 平成15年3月 クリナップテクノ(株)代表取 締役社長 (現任) 平成16年4月 当社経営企画室・人事総務 部・経理部・購買部管掌 平成17年4月 当社本社管理スタッフ全部 門管掌 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産本部・環境保全室管掌	高木 忠勝	昭和19年2月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社CPS推進室長兼生産本部生産技術部長 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社CPS推進室長 平成8年4月 当社生産本部長 平成10年6月 当社CPS推進室担当 平成11年3月 下仁井田クリナップ工業㈱代表取締役社長 平成11年4月 当社いわき事業所長 平成12年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年6月 クリナップ調理機工業㈱代表取締役社長（現任） クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長 当社常務取締役 平成14年7月 当社執行役員 平成16年4月 当社専務取締役（現任） 当社生産本部管掌兼環境保全室担当 平成17年4月 当社生産本部・環境保全室管掌（現任） 平成17年6月 九州クリナップ工業㈱代表取締役社長（現任） クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長（現任）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証部・ カスタマーサ ポート推進部 管掌兼C S R 推進室準備プ ロジェクト担 当	丹保 守昭	昭和19年1月22日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部首都圏統括支 店長兼東京支店長 平成10年6月 当社取締役 平成11年3月 ㈱マインド（現クリナップ ロジスティクス㈱）代表取 締役社長 ㈱シス（現クリナップテク ノサービス西日本㈱）代表 取締役社長 平成11年4月 当社東京支社長兼東京支店 長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業統括部担当 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 当社品質保証部・カスタマ ーサポート推進部担当 平成17年4月 当社品質保証部・カスタマ ーサポート推進部管掌兼C S R推進室準備プロジェク ト担当（現任） 平成17年6月 クリナップテクノサービス ㈱代表取締役社長（現任） クリナップテクノサービス 西日本㈱代表取締役社長 （現任）	11
※ 取締役	開発本部長兼 新事業推進部 長	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役（現任） 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長（現任） 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社開発企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員（現任） 当社新事業推進部長（現 任）	6
※ 取締役	営業本部長	川合 和夫	昭和22年11月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店 長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社常務執行役員（現任） 当社営業本部長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		猪狩 昌行	昭和22年4月12日生	昭和51年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任)	4
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		伊東 保雄	大正15年3月28日生	昭和56年7月 京橋税務署長 昭和57年8月 税理士登録、開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
計					625

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役新谷 謙一および伊東 保雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任(※印)を除いて15名で、カスタマーサポート推進部長酒井均、監査室長兼総務部長藤岡茂孝、社長室長公文耕治、品質保証部長山口森男、営業本部東京支社長鈴木章、営業本部東北支店長加藤亨一、直需事業部長松浦昌孝、人事部長兼法務部長小島輝夫、ハウス事業部長兼管理部長屋代光昭、生産本部長小松裕恒、営業本部名古屋支社長兼名古屋支店長笠原良文、営業本部関西支社長小西啓一、経営企画室長池田勝、購買部長木下雅彦、経理部長小笠原正則で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、住生活空間におけるサービス創造業を目指し、お客様に価値ある商品とサービスを提供することによって中長期的な利益成長を実現してまいります。併せて、経営の効率化、意思決定の迅速化および健全性、透明性の確保に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって価値ある企業になることを経営の最重要課題と認識しております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任2名を含め17名、取締役につきましては7名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

#### ②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

平成16年度は、執行役員の増員を図るとともに、取締役につきましてはより迅速な意志決定と監督責任の明確化のため、平成16年6月の株主総会におきまして、9名体制から7名体制にいたしました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

また、平成16年6月の株主総会におきまして、常勤監査役1名、社外監査役2名に加え、監査役1名の増員を行い経営の監督機能の強化を行いました。

また、この1年間につきましては、主にコンプライアンスに重点をおいた取組みを行ってまいりました。社長を委員長に、取締役および執行役員を委員にしたコンプライアンス委員会を設置し、その下に執行役員を長とした管理、営業、情報、技術の機能別に4つのワーキング部会を設けて、行動指針および行動基準の再構築のほか、取引先との関係における法令遵守に取り組んでおります。その一環として、ワーキング部会を中心に、平成17年4月全面施行の個人情報保護法への対応をいたしました。

また、平成17年4月には、常務取締役を最高責任者としたCSR推進室準備プロジェクトを発足させ、コーポレートガバナンスを含めた、当社の社会的責任について検討してまいります。

#### ③内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を法務監査室（担当3名）が、会計監査は法務監査室と経理部（担当4名）が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め4名で取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性監査を中心に監査を実施しております。

また、監査役と明和監査法人とは年2回会計監査人連絡会等にて監査情報交換を行っております。

#### ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数18年）、高品彰（継続監査年数12年）、川崎浩（継続監査年数1年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

#### ⑤社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所に所属しております。

## （２）リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念であります「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、冊子として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程をさだめております。現在、専門組織は設置していませんが、今後の重要課題であると認識しております。

## （３）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、10名（退任3名含む）に対し役員報酬2億2千7百万円、役員賞与4千万円であります。監査役に対する報酬は、4名に対し3千2百万円であります。

## （４）監査報酬の内容

当社の明和監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額2千1百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 冒頭記載

#### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）および第51期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）および第52期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		15,223,857		20,285,568	
2. 受取手形及び売掛金		28,989,604		32,141,928	
3. 有価証券		1,006,486		1,006,533	
4. たな卸資産		3,526,443		3,242,008	
5. 繰延税金資産		748,531		744,106	
6. その他		1,226,832		1,183,376	
7. 貸倒引当金		△84,129		△84,306	
流動資産合計		50,637,626	61.9	58,519,215	63.9
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物及び構築物		9,256,436		9,111,173	
(2) 機械装置及び運搬具		3,226,899		3,360,184	
(3) 工具・器具及び備品		2,386,450		2,675,910	
(4) 土地		6,606,984		6,734,467	
(5) 建設仮勘定		164,263		1,045,117	
有形固定資産合計		21,641,034	26.5	22,926,852	25.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,065,600		2,068,436	
(2) ソフトウェア仮勘定		535,531		1,050,390	
(3) その他		148,657		149,630	
無形固定資産合計		2,749,789	3.4	3,268,457	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,185,065		2,200,191	
(2) 長期貸付金		2,477		2,477	
(3) 繰延税金資産		941,970		1,198,279	
(4) その他		3,980,474		3,811,517	
(5) 貸倒引当金		△391,643		△350,687	
投資その他の資産合計		6,718,345	8.2	6,861,779	7.5
固定資産合計		31,109,169	38.1	33,057,090	36.1
資産合計		81,746,795	100.0	91,576,305	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		6,676,813		6,847,028	
2. 短期借入金		—		100,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,451,400		6,229,800	
4. 未払金		4,565,355		7,809,150	
5. 未払法人税等		1,746,419		1,343,870	
6. 賞与引当金		1,243,372		1,261,029	
7. その他		1,027,153		974,465	
流動負債合計		16,710,514	20.4	24,565,343	26.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3	5,022,000		4,343,400	
2. 退職給付引当金		1,402,056		1,949,996	
3. 役員退職慰労引当金		631,000		579,000	
4. その他		1,301,045		1,357,580	
固定負債合計		8,356,101	10.2	8,229,977	9.0
負債合計		25,066,616	30.6	32,795,320	35.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		56,600	0.1	63,126	0.1
(資本の部)					
I. 資本金	※6	13,267,343	16.2	13,267,343	14.5
II. 資本剰余金		12,351,535	15.1	12,351,535	13.5
III. 利益剰余金		30,480,331	37.3	32,603,934	35.6
IV. その他有価証券評価差額金		577,225	0.7	557,410	0.6
V. 自己株式	※7	△52,856	△0.0	△62,365	△0.1
資本合計		56,623,579	69.3	58,717,858	64.1
負債、少数株主持分及び資本合計		81,746,795	100.0	91,576,305	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高			116,092,892	100.0	124,391,130	100.0
II. 売上原価	※2		73,535,138	63.3	79,743,053	64.1
売上総利益			42,557,753	36.7	44,648,076	35.9
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		34,686,427	29.9	37,803,940	30.4
営業利益			7,871,326	6.8	6,844,135	5.5
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		4,062			4,515	
2. 仕入割引		407,559			409,233	
3. 受取賃貸料		42,830			33,489	
4. その他		153,305	607,758	0.5	158,088	605,327
V. 営業外費用						
1. 支払利息		107,406			93,498	
2. 売上割引		692,731			770,906	
3. その他		24,581	824,719	0.7	43,389	907,794
経常利益			7,654,364	6.6	6,541,667	5.3
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	65,608			94	
2. 投資有価証券売却益		38,000	103,608	0.1	0	94

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII. 特別損失							
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		449,274			449,274		
2. 固定資産売却除却損	※4	213,730			459,623		
3. 投資有価証券売却損		1,724			9,529		
4. 投資有価証券評価損		21,966			30,050		
5. たな卸資産処分損		58,681			46,694		
6. 従業員特別退職金		105,066			142,404		
7. 役員退職慰労金		1,600			14,790		
8. 貸倒引当金繰入額		7,954			1,892		
9. その他		14,145	874,143	0.8	123,082	1,277,342	1.1
税金等調整前当期純利益			6,883,829	5.9		5,264,419	4.2
法人税、住民税及び事業税		3,353,726			2,351,576		
法人税等調整額		△165,813	3,187,912	2.7	△238,673	2,112,903	1.7
少数株主利益			6,876	0.0		8,626	0.0
当期純利益			3,689,040	3.2		3,142,889	2.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535		12,351,535
II. 資本剰余金期末残高			12,351,535		12,351,535
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			27,712,601		30,480,331
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,689,040	3,689,040	3,142,889	3,142,889
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		880,209		977,686	
2. 役員賞与		41,100	921,309	41,600	1,019,286
IV. 利益剰余金期末残高			30,480,331		32,603,934



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,883,829	5,264,419
減価償却費		3,197,641	3,665,591
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△65,647	△40,778
賞与引当金の増減額(減少:△)		△31,424	17,656
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		554,430	547,940
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		7,700	△52,000
受取利息及び受取配当金		△16,524	△21,647
支払利息		107,406	93,498
有形固定資産売却除却損		213,730	459,623
投資有価証券の売却益		△38,000	△0
投資有価証券の売却損		1,724	9,529
投資有価証券の評価損		21,966	30,050
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,634,251	△3,229,326
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△310,911	△102,911
長期差入保証金の増減額 (増加:△)		△116,137	△33,632
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△653,738	△555,388
役員退職年金積立金の増減額 (増加:△)		2,933	233,548
仕入債務の増減額 (減少:△)		925,623	170,215
未払金の増減額 (減少:△)		—	2,791,062
その他		△683,238	513,363
小計		8,367,112	9,760,813
利息及び配当金の受取額		16,500	21,540
利息の支払額		△118,484	△95,765
法人税等の支払額		△3,880,470	△2,910,557
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,384,657	6,776,030

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,657,394	△3,526,765
無形固定資産の取得による支出		△633,499	△1,287,870
投資有価証券の取得による支出		△177,535	△179,771
投資有価証券の売却による収入		74,427	89,290
その他		176,548	△20,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,217,453	△4,925,745
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	100,000
長期借入れによる収入		—	5,860,000
長期借入金の返済による支出		△1,969,600	△1,760,200
少数株主への配当金の支払額		△1,260	△2,100
配当金の支払額		△879,553	△976,716
その他		△21,369	△9,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,871,783	3,211,474
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,704,579	5,061,759
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		17,934,923	16,230,343
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		16,230,343	21,292,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当連結会計年度末で全額償却済みとなっております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却して しておりますが、全額償却済となっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分につ いては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」(△306,904千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は25,594,536千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は25,774,800千円であります。																																
※2	—————	非連結子会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 119,345千円																																
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>714,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,976</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,672</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	714,895千円	機械装置及び運搬具	291,976	工具・器具及び備品	2,813	土地	504,987	合計	1,514,672	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	422,000	合計	478,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>682,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265,436</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,324</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,028</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>366,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	682,280千円	機械装置及び運搬具	265,436	工具・器具及び備品	7,324	土地	504,987	合計	1,460,028	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	366,000	合計	422,000
建物及び構築物	714,895千円																																	
機械装置及び運搬具	291,976																																	
工具・器具及び備品	2,813																																	
土地	504,987																																	
合計	1,514,672																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	422,000																																	
合計	478,000																																	
建物及び構築物	682,280千円																																	
機械装置及び運搬具	265,436																																	
工具・器具及び備品	7,324																																	
土地	504,987																																	
合計	1,460,028																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	366,000																																	
合計	422,000																																	
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123,471</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	123,471	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>120,054</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	120,054																								
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	123,471																																	
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	120,054																																	
5	受取手形裏書譲渡高 5,559,543千円	受取手形裏書譲渡高 4,287,802千円																																
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。																																
※7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式54,476株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,088株であります。																																



## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">6,566,170千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,861,868</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,228,076</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">756,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,468,175</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,566,170千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,861,868	給与手当・賞与	8,228,076	賞与引当金繰入額	756,079	減価償却費	1,468,175	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">6,988,224千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,349,902</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,048,037</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,704,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,988,224千円	広告宣伝費及び販売促進費	4,349,902	給与手当・賞与	9,048,037	賞与引当金繰入額	743,803	減価償却費	1,704,547	貸倒引当金繰入額	2,791																				
運賃荷造費・倉庫料	6,566,170千円																																											
広告宣伝費及び販売促進費	3,861,868																																											
給与手当・賞与	8,228,076																																											
賞与引当金繰入額	756,079																																											
減価償却費	1,468,175																																											
運賃荷造費・倉庫料	6,988,224千円																																											
広告宣伝費及び販売促進費	4,349,902																																											
給与手当・賞与	9,048,037																																											
賞与引当金繰入額	743,803																																											
減価償却費	1,704,547																																											
貸倒引当金繰入額	2,791																																											
※2	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  1,430,554千円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  1,287,369千円																																										
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,608</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	55千円	土地	63,753	その他	1,800	合計	65,608	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	94千円	合計	94																														
機械装置及び運搬具	55千円																																											
土地	63,753																																											
その他	1,800																																											
合計	65,608																																											
機械装置及び運搬具	94千円																																											
合計	94																																											
※4	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,145千円</td> <td style="text-align: right;">34,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">27,694</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">67,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">24,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,745</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,984</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	52,145千円	34,458千円	機械装置及び運搬具	-	27,694	工具・器具及び備品	236	67,729	土地	7,363	-	その他	-	24,102	合計	59,745	153,984	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td style="text-align: right;">48,644千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">202,721</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">85,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,332</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">19,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,466</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,157</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	-千円	48,644千円	機械装置及び運搬具	133	202,721	工具・器具及び備品	-	85,850	土地	102,332	-	その他	-	19,941	合計	102,466	357,157
	売却損	除却損																																										
建物及び構築物	52,145千円	34,458千円																																										
機械装置及び運搬具	-	27,694																																										
工具・器具及び備品	236	67,729																																										
土地	7,363	-																																										
その他	-	24,102																																										
合計	59,745	153,984																																										
	売却損	除却損																																										
建物及び構築物	-千円	48,644千円																																										
機械装置及び運搬具	133	202,721																																										
工具・器具及び備品	-	85,850																																										
土地	102,332	-																																										
その他	-	19,941																																										
合計	102,466	357,157																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日)	
現金及び預金勘定	15,223,857千円	20,285,568千円
有価証券勘定	1,006,486	1,006,533
現金及び現金同等物	16,230,343	21,292,102

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	105,096	52,197	52,898	機械装置及び運搬具	107,952	58,137	49,814
工具・器具及び備品	1,294,730	631,691	663,038	工具・器具及び備品	1,195,054	603,883	591,170
合計	1,399,826	683,888	715,937	合計	1,303,006	662,021	640,985
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 321,796千円				1年内 303,647千円			
1年超 394,140千円				1年超 337,337千円			
合計 715,937千円				合計 640,985千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 325,500千円				支払リース料 391,297千円			
減価償却費相当額 325,500千円				減価償却費相当額 391,297千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	837,674	1,819,814	982,139	976,952	1,911,525	934,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226,629	206,532	△20,097	48,858	43,302	△5,555
合計		1,064,304	2,026,346	962,042	1,025,811	1,954,827	929,016

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理 (6,512千円) した株式8,624千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74,427	38,000	1,724	89,290	0	9,529

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158,718	126,018
コマーシャル・ペーパー	499,918	499,876
マネー・マネージメント・ファンド	506,567	506,657

(注) 前連結会計年度の非上場株式で、15,454千円、当連結会計年度の非上場株式で、30,050千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しております。また、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社8社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内2社は拠出建制度（中小企業退職金共済）と併用しております。また、当社および連結子会社8社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△11,273,411	△11,058,867
(2) 年金資産 (千円)	6,815,627	7,729,284
(3) 退職給付引当金 (千円)	1,402,056	1,949,996
差引(1)+(2)+(3)	△3,055,727	△1,379,585
(差引分内訳)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△449,274	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△2,606,453	△1,379,585
(4)+(5)	△3,055,727	△1,379,585

- (注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度11,002,312千円、当連結会計年度12,446,752千円であります。
2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	1,069,823	1,246,892
(2) 利息費用 (千円)	299,015	278,367
(3) 期待運用収益 (千円)	△162,555	△200,342
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) (注) 3	449,274	449,274
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	302,893	313,449
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	105,066	142,404
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,063,516	2,230,045

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額 (従業員拠出額を除く) は勤務費用に計上しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
 3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度15,722千円、当連結会計年度13,742千円が含まれております。  
 4. 「(6) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数 (10年) による定 額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。	10年 同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年 当連結会計年度末で全額 償却済みとなっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 376,888	株式評価損 387,234
貸倒引当金 139,012	貸倒引当金 130,214
退職給付引当金 562,117	退職給付引当金 784,073
賞与引当金 497,349	賞与引当金 504,411
未払事業税 146,110	未払事業税 96,258
役員退職慰労引当金 256,120	役員退職慰労引当金 235,320
税務上の繰越欠損金 40,843	税務上の繰越欠損金 20,356
連結会社間内部利益消去 5,803	連結会社間内部利益消去 8,708
その他 147,688	その他 219,296
繰延税金資産 小計 2,171,933	繰延税金資産 小計 2,385,873
評価性引当額 <u>△25,563</u>	評価性引当額 <u>△4,669</u>
繰延税金資産 合計 2,146,370	繰延税金資産 合計 2,381,204
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △4,975	固定資産圧縮積立金 △63,137
固定資産圧縮積立金 △64,750	その他有価証券評価差額金 △371,606
その他有価証券評価差額金 △384,816	その他 <u>△4,074</u>
その他 <u>△1,325</u>	繰延税金負債 合計 <u>△438,818</u>
繰延税金負債 合計 <u>△455,868</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,942,386</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,690,502</u>	
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産－繰延税金資産 748,531	流動資産－繰延税金資産 744,106
固定資産－繰延税金資産 941,970	固定資産－繰延税金資産 1,198,279
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %) )</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	1.5	留保金課税	2.9	税額控除	△2.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>
法定実効税率	41.0																				
(調整)																					
欠損金子会社の未認識税務利益	0.3																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																				
住民税均等割額	1.5																				
留保金課税	2.9																				
税額控除	△2.6																				
その他	1.0																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																				



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,157.38	1,200.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.60	63.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,689,040	3,142,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,600	35,900
(うち利益処分による取締役賞与金)	(41,600)	(35,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,647,440	3,106,989
普通株式の期中平均株式数(株)	48,896,168	48,884,092

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社8社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、現在時点で計算すると380,614千円減少する見込みであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.51	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,451,400	6,229,800	0.88	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	5,022,000	4,343,400	0.91	平成18年～24年
その他の有利子負債(注)3	1,227,088	1,275,682	1.03	—
合計	7,700,488	11,948,882	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,801,600	1,632,600	711,200	56,000

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		14,282,892		19,312,035	
2. 受取手形		14,590,496		17,266,535	
3. 売掛金		13,903,974		14,239,317	
4. 有価証券		1,006,486		1,006,533	
5. 商品		897,772		738,748	
6. 製品		1,248,686		1,133,346	
7. 原材料		789,099		800,696	
8. 仕掛品		195,392		193,082	
9. 貯蔵品		51,584		56,737	
10. 前払費用		295,070		300,751	
11. 繰延税金資産		624,026		617,951	
12. 関係会社短期貸付金		90,000		106,400	
13. 未収入金	※1	942,195		944,478	
14. その他		27,458		38,137	
15. 貸倒引当金		△77,000		△73,000	
流動資産合計		48,868,135	61.0	56,681,752	63.4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物		8,554,273		8,350,805	
(2) 構築物		376,730		354,425	
(3) 機械及び装置		3,054,329		3,184,526	
(4) 車両運搬具		14,870		11,852	
(5) 工具・器具及び備品		2,351,421		2,630,113	
(6) 土地		6,195,127		6,108,904	
(7) 建設仮勘定		136,913		167,483	
有形固定資産合計		20,683,666	25.8	20,808,111	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			583		333	
(2) 借地権			43,736		43,736	
(3) 施設利用権			14,681		15,914	
(4) ソフトウェア			1,997,156		2,013,535	
(5) ソフトウェア仮勘定			535,531		1,050,390	
(6) その他			80,768		80,369	
無形固定資産合計			2,672,457	3.4	3,204,279	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,185,065		2,080,846	
(2) 関係会社株式			497,563		616,909	
(3) 出資金			10,730		10,090	
(4) 長期貸付金			2,477		2,477	
(5) 関係会社長期貸付金			707,640		1,471,180	
(6) 更生債権等			48,002		27,262	
(7) 長期前払費用			646,484		668,906	
(8) 繰延税金資産			892,755		1,137,770	
(9) 長期差入保証金			2,469,910		2,500,001	
(10) 会員権			479,025		478,332	
(11) その他			284,749		51,201	
(12) 貸倒引当金			△391,699		△352,130	
投資その他の資産合計			7,832,704	9.8	8,692,847	9.7
固定資産合計			31,188,828	39.0	32,705,239	36.6
資産合計			80,056,963	100.0	89,386,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※1	6,770,579		6,797,270	
2. 短期借入金		—		100,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,451,400		6,229,800	
4. 未払金	※1	4,385,633		7,438,467	
5. 未払法人税等		1,526,050		1,225,408	
6. 未払消費税等		291,920		259,284	
7. 未払費用		182,354		290,536	
8. 前受金		431,455		307,717	
9. 預り金		36,828		37,544	
10. 賞与引当金		1,056,500		1,033,600	
流動負債合計		16,132,724	20.2	23,719,629	26.5
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3	5,022,000		4,343,400	
2. 長期預り金		1,241,745		1,288,419	
3. 退職給付引当金		1,280,750		1,806,016	
4. 役員退職慰労引当金		631,000		579,000	
固定負債合計		8,175,496	10.2	8,016,836	9.0
負債合計		24,308,220	30.4	31,736,465	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※4		13,267,343	16.6	13,267,343	14.9
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		12,351,535			12,351,535	
資本剰余金合計			12,351,535	15.4	12,351,535	13.8
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,077,055			1,077,055	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		14,927			7,463	
(2) 固定資産圧縮積立金		27,107			97,125	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		43,849			—	
(4) 別途積立金		22,800,000			25,800,000	
3. 当期末処分利益		5,642,556			4,554,958	
利益剰余金合計			29,605,495	37.0	31,536,602	35.3
IV. その他有価証券評価差額金			577,225	0.7	557,410	0.6
V. 自己株式	※5		△52,856	△0.1	△62,365	△0.1
資本合計			55,748,743	69.6	57,650,526	64.5
負債・資本合計			80,056,963	100.0	89,386,991	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高		73,563,059			78,148,983		
2. 商品売上高		40,684,825	114,247,884	100.0	43,995,333	122,144,316	100.0
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,279,636			1,248,686		
(2) 当期製品製造原価	※1,4	44,257,823			47,869,665		
合計		45,537,459			49,118,351		
(3) 製品期末たな卸高		1,248,686			1,133,346		
(4) 他勘定振替高	※2	582,228			551,352		
		43,706,544			47,433,653		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,173,427			897,772		
(2) 当期商品仕入高	※1	28,945,262			31,193,156		
合計		30,118,689			32,090,929		
(3) 商品期末たな卸高		897,772			738,748		
(4) 他勘定振替高	※2	352,370			285,443		
		28,868,547	72,575,091	63.5	31,066,737	78,500,390	64.3
売上総利益			41,672,792	36.5		43,643,925	35.7
III. 販売費及び一般管理費	※ 1,3,4						
1. 販売費		14,252,694			15,246,348		
2. 一般管理費		20,235,091	34,487,786	30.2	22,319,390	37,565,739	30.7
営業利益			7,185,006	6.3		6,078,186	5.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益	※1						
1. 受取利息		13,868			21,571		
2. 受取配当金		233,304			236,256		
3. 仕入割引		381,485			381,876		
4. 受取賃貸料		356,958			361,957		
5. その他	141,831	1,127,450	0.9	155,282	1,156,943	0.9	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		107,404			93,436		
2. 長期預り金利息		12,700			12,714		
3. 売上割引		691,759			769,744		
4. 貸与資産諸経費		255,466			296,179		
5. その他		4,540	1,071,870	0.9	22,094	1,194,170	1.0
経常利益			7,240,587	6.3		6,040,959	4.9
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	65,555			37		
2. 投資有価証券売却益		38,000	103,555	0.1	0	37	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII. 特別損失							
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		417,419			417,419		
2. 固定資産売却除却損	※6	213,019			457,253		
3. 投資有価証券売却損		1,724			9,529		
4. 投資有価証券評価損		21,966			30,050		
5. たな卸資産処分損		49,369			44,935		
6. 役員退職慰労金		—			12,200		
7. 貸倒引当金繰入額		9,380			1,892		
8. 従業員特別退職金		93,359			129,940		
9. その他		4,845	811,084	0.7	123,791	1,227,012	1.0
税引前当期純利益			6,533,058	5.7		4,813,984	3.9
法人税、住民税及び事業税		3,026,957			2,090,920		
法人税等調整額		△117,229	2,909,727	2.5	△225,729	1,865,190	1.5
当期純利益			3,623,331	3.2		2,948,793	2.4
前期繰越利益			2,410,389			2,094,972	
中間配当額			391,165			488,807	
当期末処分利益			5,642,556			4,554,958	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		33,967,430	76.3	37,173,433	77.4
II. 労務費	※1	5,326,961	12.0	5,311,762	11.1
III. 経費	※2	5,200,396	11.7	5,535,566	11.5
当期製造費用		44,494,789	100.0	48,020,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,661		195,392	
合計		44,648,450		48,216,155	
期末仕掛品たな卸高		195,392		193,082	
他勘定への振替高	※3	195,234		153,407	
当期製品製造原価		44,257,823		47,869,665	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は316,000千円であります。		※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は315,600千円であります。	
※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
支払手数料	1,108,739千円	支払手数料	1,274,201千円
減価償却費	1,133,055	減価償却費	1,460,020
研究開発費	1,122,371	研究開発費	984,394
※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産	95,675千円	有形固定資産	34,198千円
販売費及び一般管理費	78,080	販売費及び一般管理費	104,310
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。		原価計算の方法	同左

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年6月24日		当事業年度 平成17年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I. 当期末処分利益			5,642,556		4,554,958
II. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7,463		7,463	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,110		2,419	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		43,849	53,423	—	9,883
合計			5,695,979		4,564,841
III. 利益処分量					
1. 配当金		488,878		488,802	
2. 取締役賞与金		40,000		35,000	
3. 固定資産圧縮積立金		72,128		—	
4. 任意積立金 別途積立金		3,000,000	3,601,007	2,000,000	2,523,802
IV. 次期繰越利益			2,094,972		2,041,038

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成16年12月1日に488,807千円（1株につき10円）の中間配当を実施しております。

3. 利益配当金は、自己株式62,088株分を除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につ いては、総平均法による原価法によ って おります。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価 法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備 を除く)については定額法)により 償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具5年～ 13年 工具・器具及び備品2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行って おります。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用 して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理して お り ま す。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当事業年度末で全額償却済となっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
※1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>140,714千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,887,370</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,110,292</td> </tr> </table>	未収入金	140,714千円	買掛金	1,887,370	未払金	1,110,292	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>200,590千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,889,804</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,126,276</td> </tr> </table>	未収入金	200,590千円	買掛金	1,889,804	未払金	1,126,276																								
未収入金	140,714千円																																					
買掛金	1,887,370																																					
未払金	1,110,292																																					
未収入金	200,590千円																																					
買掛金	1,889,804																																					
未払金	1,126,276																																					
※2	有形固定資産の減価償却累計額は24,085,348千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は24,215,626千円であります。																																				
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>703,339千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,555</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>291,976</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,672</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,000</td> </tr> </table>	建物	703,339千円	構築物	11,555	機械及び装置	291,976	工具・器具及び備品	2,813	土地	504,987	合計	1,514,672	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	422,000	合計	478,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>671,933千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,346</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>265,436</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,324</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,028</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>366,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,000</td> </tr> </table>	建物	671,933千円	構築物	10,346	機械及び装置	265,436	工具・器具及び備品	7,324	土地	504,987	合計	1,460,028	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	366,000	合計	422,000
建物	703,339千円																																					
構築物	11,555																																					
機械及び装置	291,976																																					
工具・器具及び備品	2,813																																					
土地	504,987																																					
合計	1,514,672																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	422,000																																					
合計	478,000																																					
建物	671,933千円																																					
構築物	10,346																																					
機械及び装置	265,436																																					
工具・器具及び備品	7,324																																					
土地	504,987																																					
合計	1,460,028																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	366,000																																					
合計	422,000																																					
※4	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式 130,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 48,942,374株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	普通株式 130,000,000株	発行済株式総数	普通株式 48,942,374株	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式 130,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 48,942,374株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	普通株式 130,000,000株	発行済株式総数	普通株式 48,942,374株																												
授權株式数	普通株式 130,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式 48,942,374株																																					
授權株式数	普通株式 130,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式 48,942,374株																																					



	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)								
※5	自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 54,476株	自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 62,088株								
6	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123,471</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	123,471	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>120,054</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	120,054
保証先	保証額 (千円)									
従業員	123,471									
保証先	保証額 (千円)									
従業員	120,054									
7	受取手形裏書譲渡高 5,526,672千円	受取手形裏書譲渡高 4,250,468千円								
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は577,225千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は557,410千円であります。								

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 26,661,048千円 受取賃貸料 316,699 受取利息他営業外収益 309,913	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 28,880,816千円 受取賃貸料 331,259 受取利息他営業外収益 326,001
※2	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 67,746千円 有形固定資産 492,191 販売費及び一般管理費 328,001 特別損失 10,942 その他 35,717 合計 934,599	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 62,056千円 有形固定資産 387,691 販売費及び一般管理費 287,267 特別損失 15,228 その他 84,551 合計 836,795
※3	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 6,695,023千円 広告宣伝費 2,411,300 賃借料 2,107,557 (2) 一般管理費 給料・賞与 7,903,392千円 手数料 2,452,930 法定福利費 1,446,966 減価償却費 1,460,125 賞与引当金繰入額 740,500	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 7,204,659千円 広告宣伝費 2,629,668 賃借料 2,179,537 (2) 一般管理費 給料・賞与 8,696,976千円 手数料 3,143,796 法定福利費 1,509,967 減価償却費 1,698,157 賞与引当金繰入額 718,000
※4	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,431,795千円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,292,341千円
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2千円 土地 63,753 その他 1,800 合計 65,555	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 37千円 合計 37
※6	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物・構築物 52,145千円 34,108千円 機械及び装置 - 27,625 工具・器具及び備品 236 67,436 土地 7,363 - その他 - 24,102 合計 59,745 153,273	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物・構築物 -千円 48,644千円 機械及び装置 - 201,542 工具・器具及び備品 - 84,737 土地 102,332 - その他 - 19,996 合計 102,332 354,921

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,294,730</td> <td style="text-align: right;">631,691</td> <td style="text-align: right;">663,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,294,730	631,691	663,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,195,054</td> <td style="text-align: right;">603,883</td> <td style="text-align: right;">591,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,195,054	603,883	591,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	1,294,730	631,691	663,038														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	1,195,054	603,883	591,170														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,038千円</td> </tr> </table>	1年内	302,522千円	1年超	360,516千円	合計	663,038千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,170千円</td> </tr> </table>	1年内	285,747千円	1年超	305,423千円	合計	591,170千円				
1年内	302,522千円																
1年超	360,516千円																
合計	663,038千円																
1年内	285,747千円																
1年超	305,423千円																
合計	591,170千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302,337千円</td> </tr> </table>	支払リース料	302,337千円	減価償却費相当額	302,337千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">361,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,911千円</td> </tr> </table>	支払リース料	361,911千円	減価償却費相当額	361,911千円								
支払リース料	302,337千円																
減価償却費相当額	302,337千円																
支払リース料	361,911千円																
減価償却費相当額	361,911千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

## (有価証券関係)

第51期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第52期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認	株式評価損否認
376,888	387,234
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
147,804	138,318
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
512,300	722,406
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
422,600	413,440
未払事業税否認	未払事業税否認
127,165	86,247
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
252,400	231,600
その他	その他
132,166	211,218
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
1,971,324	2,190,465
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
△4,975	△63,137
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△64,750	△371,606
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債 合計
△384,816	△434,743
繰延税金負債 合計	繰延税金資産の純額
△454,542	1,755,721
繰延税金資産の純額	
1,516,782	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率	41.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割額	1.5
留保金課税	3.0
税額控除	△2.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,139.52円 1株当たり当期純利益金額 73.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,178.71円 1株当たり当期純利益金額 59.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,623,331	2,948,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	35,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,583,331	2,913,793
普通株式の期中平均株式数(株)	48,896,168	48,884,092

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次期の税引前当期純利益は、現在時点で計算すると349,215千円減少する見込みであります。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユアサ商事(株)	1,250,000	235,000
		(株)T O K A I	371,965	199,001
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	187	174,347
		(株)U F J ホールディングス	302	170,643
		(株)山善	468,000	168,480
		大和ハウス工業(株)	100,000	123,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	229	116,498
		(株)ミツウロコ	159,172	114,922
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	127	92,289
		ナイス(株)	243,100	90,919
		その他 (50銘柄)	1,149,530	595,544
			小計	3,742,613
		計	3,742,613	2,080,846

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フォレスト・コーポレーション東京支店アセットバック・コマーシャル・ペーパー	500,000	499,876
		小計	500,000	499,876
		計	500,000	499,876

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	506,657,163	506,657
		小計	—	506,657
		計	—	506,657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,946,172	381,046	291,882	18,035,337	9,684,531	537,571	8,350,805
構築物	1,530,442	27,299	11,805	1,545,936	1,191,511	47,903	354,425
機械及び装置	13,143,567	872,332	1,495,451	12,520,448	9,335,922	540,030	3,184,526
車両運搬具	57,201	1,741	1,100	57,843	45,990	4,704	11,852
工具・器具及び備品	5,759,589	3,038,799	2,210,604	6,587,784	3,957,671	1,327,804	2,630,113
土地	6,195,127	16,118	102,342	6,108,904	—	—	6,108,904
建設仮勘定	136,913	767,530	736,959	167,483	—	—	167,483
有形固定資産 計	44,769,015	5,104,869	4,850,146	45,023,738	24,215,626	2,458,015	20,808,111
無形固定資産							
特許権	2,000	—	—	2,000	1,666	250	333
借地権	43,736	—	—	43,736	—	—	43,736
施設利用権	35,836	3,246	1,222	37,860	21,945	2,012	15,914
ソフトウェア	3,423,745	851,648	790,531	3,484,861	1,471,326	717,510	2,013,535
ソフトウェア仮勘定	535,531	1,017,506	502,646	1,050,390	—	—	1,050,390
その他	80,768	—	399	80,369	—	—	80,369
無形固定資産 計	4,121,618	1,872,400	1,294,800	4,699,218	1,494,938	719,772	3,204,279
長期前払費用	990,214	519,318	501,522	1,008,009	339,103	366,829	668,906
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①機械及び装置

湯本工場生産設備262,118千円、クレーン工場生産設備204,831千円、鹿島工場生産設備177,665千円ほかであります。

②工具・器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等1,857,946千円、鹿島工場金型576,562千円、クレーン工場金型205,531千円、湯本工場金型111,531千円、四倉工場金型100,568千円ほかであります。

(無形固定資産)

①ソフトウェア仮勘定

営業支援ほか本社ソフト開発費679,917千円、情報基盤整備309,122千円ほかであります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①機械及び装置

鹿島システム工場生産設備除却710,912千円、鹿島工場生産設備除却184,635千円、四倉工場生産設備除却160,659千円、子会社貸与資産除却245,492千円ほかであります。

②工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,636,232千円、鹿島工場金型除却154,113千円、クレート工場金型除却127,901千円ほかであります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		13,267,343	—	—	13,267,343
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(48,942,374)	( — )	( — )	(48,942,374)
	普通株式 (千円)	13,267,343	—	—	13,267,343
	計 (株)	(48,942,374)	( — )	( — )	(48,942,374)
	計 (千円)	13,267,343	—	—	13,267,343
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	12,351,535	—	—	12,351,535
	計 (千円)	12,351,535	—	—	12,351,535
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,077,055	—	—	1,077,055
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) 2 (千円)	14,927	—	7,463	7,463
	固定資産圧縮積立金 (注) 2 (千円)	27,107	72,128	2,110	97,125
	固定資産圧縮特別勘定 積立金(注) 2 (千円)	43,849	—	43,849	—
	別途積立金(注) 2 (千円)	22,800,000	3,000,000	—	25,800,000
	計 (千円)	23,962,939	3,072,128	53,423	26,981,644

(注) 1. 当期末における自己株式数は62,088株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	468,699	81,759	43,407	81,921	425,130
賞与引当金	1,056,500	1,033,600	1,056,500	—	1,033,600
役員退職慰労引当金	631,000	18,300	70,300	—	579,000

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権の貸倒実績率による洗替え等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	62,831
預金の種類	
当座預金	69,967
普通預金	1,072,335
別段預金	4,400
定期預金	18,100,000
定期積金	2,500
計	19,249,203
合計	19,312,035

## ロ. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジャパン建材㈱	2,518,594
㈱山善	2,015,000
富士機材㈱	1,053,978
積水ハウス㈱	929,625
ユアサ商事㈱	882,952
その他	9,866,384
合計	17,266,535

## (ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)	裏書譲渡手形 (千円)
平成17年4月	5,070,224	1,473,027
" 5月	4,567,140	1,196,001
" 6月	3,668,855	1,330,762
" 7月	3,273,767	250,677
" 8月	675,716	—
" 9月	10,831	—
合計	17,266,535	4,250,468

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジャパン建材㈱	1,017,869
積水ハウス㈱	956,651
㈱山善	907,033
ユアサ商事㈱	476,988
㈱ジューテック	428,674
その他	10,452,100
合計	14,239,317

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,903,974	128,053,406	127,718,062	14,239,317	90.0	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
厨房機器	635,312
浴槽機器	2,093
洗面機器	16,603
業務用厨房機器	48,202
その他	36,535
合計	738,748

ホ. 製品

品名	金額 (千円)
厨房機器	984,278
浴槽機器	88,853
洗面機器	48,164
業務用厨房機器	8,756
その他	3,293
合計	1,133,346

へ. 原材料

品名	金額 (千円)
木部材	187,567
部品	240,726
合板	32,363
ステンレス部材	35,358
その他	304,679
合計	800,696

ト. 仕掛品

品名	金額 (千円)
厨房機器	169,214
浴槽機器	16,058
洗面機器	4,618
業務用厨房機器	22
その他	3,169
合計	193,082

チ. 貯蔵品

種別	金額 (千円)
カタログ	42,665
その他	14,072
合計	56,737

## ②負債の部

## イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
クリナップ岡山工業(株)	580,642
井上興産(株)	472,256
松下電器産業(株)	463,766
フジオー電器(株)	433,710
リンナイ(株)	269,110
その他	4,577,784
合計	6,797,270

## ロ. 1年以内返済予定の長期借入金

項目	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	1,760,400
農林中央金庫	1,348,000
(株)三井住友銀行	1,132,000
(株)東京三菱銀行	872,800
日本生命保険(相)	481,200
その他	635,400
合計	6,229,800

## ハ. 未払金

項目	金額 (千円)
運送費および倉庫料	720,877
売上割戻	268,032
未払給料	1,045,625
設備	867,378
長期預り金利息	12,595
社会保険料	156,017
一括支払信託	2,749,114
その他	1,618,826
合計	7,438,467

ニ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	679,400
農林中央金庫	643,800
(株)三井住友銀行	603,200
日本生命保険(相)	488,600
(株)みずほコーポレート銀行	411,800
その他	1,516,600
合計	4,343,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第51期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出
2. 半期報告書  
（第52期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。